

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		食品リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分		一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		食品製造業や食品卸売業においては、食品循環資源の再生利用等の実施率は比較的高いものの、食品小売業や外食産業においては、再生利用等の実施率は比較的低い。そのため、食品流通における小売業・外食産業をはじめとした食品関連事業者の再生利用等の実施率を向上させるとともに、食品リサイクル法の円滑な施行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		食品循環資源の再生利用等の促進に資するため、食品関連事業者における食品廃棄物等の発生抑制基準案を策定するための調査を行うとともに、食品リサイクルループの形成を促進する説明会の開催等を実施する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	23	17	15	6	11	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	23	17	15	6	11	
		執行額	23	5	8				
執行率(%)	100	29	53						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品製造業)		成果実績	%	93	調査中		85
				達成度	%	109			
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品卸売業)		成果実績	%	58	調査中		70
				達成度	%	83			
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品小売業)		成果実績	%	36	調査中		45
				達成度	%	80			
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(外食産業)		成果実績	%	16	調査中		40
				達成度	%	40			
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度
食品リサイクル法の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。				活動実績(当初見込み)					—
単位当たりコスト		(円 /)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.2	0	食品リサイクル法見直しに必要な調査等を実施するため				
	環境保全調査費		6	11					
計		6	11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	食品リサイクル制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。なお、不用額の大部分は競争入札による入札差額である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	食品リサイクル制度の円滑な運用等を図る上で、不可欠な事業である。また、食品関連事業者における食品廃棄物等の発生抑制基準案を策定するための調査結果を踏まえ、業種別の発生抑制の目標値を設定した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>食品リサイクル法の円滑な運用等を図る上で不可欠な事業である。今後、食品リサイクル制度の施行状況を踏まえ、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>成果実績を速やかに調査し、引き続き事業内容の重点化を図り、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	109	平成23年行政事業レビュー	100

※平成23年度実績を記入

環境省
8百万円



【総合評価入札】

A.(株)エックス都市研
究所
8百万円

食品廃棄物等の発生
抑制基準案策定調査
等業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)エックス都市研究所

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		8	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	食品廃棄物等の発生抑制基準案策定調査等業務	8	5	67%